

廿日市市景況調査 (2016年7~9月)

◇旧廿日市市(合併前の区域)の調査結果になります◇

全国の9月景況 「業況DIは、天候要因などもあり悪化。先行き持ち直し見込むも、慎重な見方」

9月の全産業合計の業況DIは、▲27.8と、前月から▲2.9ポイントの悪化。住宅など民間工事の持ち直しに加え、円高などにより原材料価格が下落する一方で、台風や豪雨の影響が大きく、食料品などの製造業や小売業、サービス業で広く業況の押し下げ要因となった。また、個人消費の鈍い動きのほか、慢性的な人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇などが足かせとなり、中小企業の景況感は、足元で弱い動きがみられている。

先行きについては、先行き見通しDIが▲23.5(今月比+4.3ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。経済対策・補正予算による公共工事の増加、個人消費の喚起に期待する声が聞かれる。他方、人手不足の影響拡大、消費低迷や円高、海外経済減速の長期化を懸念する声は多く、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続いている。

会議所管内の7~9月景況 「業況停滞が続く、先行きは若干の改善を見込む」

前年同期比では、全産業合計の総合業況DIが▲28.1と、前期(28年6月▲27.7)より0.4ポイント下落した。

産業別の業況DIでは、製造業で24.1ポイントの下落、建設業で26.2ポイントの上昇、卸小売業で5.9ポイントの上昇、飲食・サービス業で3.7ポイント下落となった。

向こう3ヵ月(10~12月)の先行き見通しでは、全産業合計の総合業況DIが▲18.9と前期(28年6月▲32.3)より13.4ポイント上昇した。

産業別では、製造業で23.0ポイントの上昇、建設業で30.2ポイントの上昇、卸小売業で11.4ポイントの上昇、飲食・サービス業で4.7ポイント上昇の見通しとなっている。

産業別の各事業所から寄せられた業界の動向や景気に関する声は次の通りです。

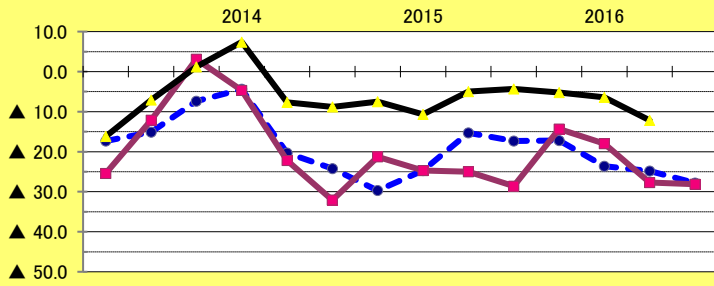
【製造業】	受注減 原材料価格の低下
【建設業】	利益減少 売上増加 受注減少 原価上昇 若い人の生活環境への変化
【卸小売業】	売上・需要が増えない 金利の低下・コストダウン実施 他社の新規出店等 売上不足 イベント等の増加 秋需(力強さはないが)
【飲食・サービス業】	人手不足 売上減 業界全体で悪いのが続いている 営業力の不足 地産地消 受注単価下落

業種別 景況概要	全国(9月)		廿日市市 7~9月									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲25.3	▲16.4	▲31.5	▲21.6	▲43.8	0.0	▲16.7	0.0	▲38.2	▲31.4	▲22.2	▲32.0
採算	▲22.2	▲18.1	▲27.0	▲18.9	0.0	25.0	▲33.3	▲25.0	▲35.3	▲34.3	▲29.6	▲22.2
仕入単価	▲20.1	▲21.0	▲19.3	▲26.1	6.3	▲6.3	▲41.7	▲50.0	▲21.2	▲35.3	▲22.2	▲15.4
雇用人員	15.7	17.3	13.3	13.1	0.0	12.5	20.0	10.0	12.1	8.8	20.8	20.8
業況	▲27.8	▲23.5	▲28.1	▲18.9	▲18.8	12.5	▲16.7	▲8.3	▲35.3	▲34.3	▲29.6	▲22.2

※ 全国調査は【日本商工会議所LOBO調査】をご参照ください

(対象 191社 回答 90社)

業況DIの推移



特に好調	$50 \leq DI$
好調	$25 \leq DI < 50$
まあまあ	$0 \leq DI < 25$
不振	$\blacktriangle 25 \leq DI < 0$
きわめて不振	$DI < \blacktriangle 25$

●設備投資は？

		7～9月	10月～12月 見込み
実施した	土地	0	2
	建物	2	5
	機械	7	6
	車両	11	8
	OA	4	3
	その他	3	5
	計	27	29
実施していない・しない		60	62

※複数回答・無回答あり

●当面の問題点は？

第1位	売上、需要の停滞	35.2 %
第2位	従業員、人材の確保難	13.3 %
第3位	販売単価の低下、上昇難	11.5 %
第4位	消費者ニーズの変化の対応	7.4 %
第5位	材料費、仕入価格の上昇	5.2 %

※「その他」はランク外扱い

●DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)